

令和6年度

宇治田原町一般会計予算編成概要



宇治田原町

令和6年度一般会計予算のあらまし

1 予算編成の基本

令和6年度当初予算は、「^{あす}明日の安心を守る 未来創造予算」と題して、能登半島地震を教訓に、災害時のリダンダンシー機能を有する宇治田原山手線及び関連する幹線道路の整備など、確かな未来を形成するための基盤整備の推進はもちろんのこと、地震や火災、豪雨等の災害対策、交通事故の防止策など、暮らしの不安要因を減らすための安心・安全なくらしの環境づくりに重点を置いた予算を計上しています。

また、デフレ完全脱却のための総合経済対策として交付される国の交付金を活用し、物価高騰に伴う家計負担の抑制と、まちの未来の象徴とも言うべき子どもたちの育み支援を目的に、令和5年度3月補正予算と合わせて迅速かつ切れ目なく施策を展開するため、「13か月予算」として積極型の予算を編成しました。

2 予算規模

^{あす}「明日の安心を守る 未来創造予算」

6年度当初予算 **53億9,900万円** 対前年度 +2億2,200万円 (+4.3%)

5年度3月補正 **5,677万円**

13か月予算 **54億5,577万円** 対前年度 +2億7,877万円 (+5.4%)

3 予算の概要（6年度当初予算）

(1) 歳入

■町税 **16億7,274万円** (◎17億1,959万円)

対前年度	△ 4,685万円 (△2.7%)
□個人町民税の減	△ 2,628万円 (△ 6.0%)
□法人町民税の減	△ 3,938万円 (△21.7%)
□固定資産税の増	+ 1,499万円 (+ 1.5%)
□軽自動車税の増	+ 2万円 (± 0.0%)
□町たばこ税の増	+ 381万円 (+ 6.9%)

■地方交付税 **12億8,000万円** (◎12億5,000万円)

対前年度	+ 3,000万円 (+2.4%)
□普通交付税の増	+ 4,000万円
(参考) 普通交付税 11億7,000万円 (◎11億3,000万円)	
□特別交付税の減	△ 1,000万円

■ **地方譲与税、各種交付金** 4億 1,998万円 (⑤3億 7,839万円)

対前年度	+ 4,159万円 (+11.0%)
□地方特例交付金の増	+ 3,925万円
□地方譲与税の増	+ 746万円
□株式等譲渡所得割交付金の増	+ 320万円
□地方消費税交付金の減	△ 980万円

■ **分担金及び負担金** 1,228万円 (⑤1,381万円)

対前年度	△ 153万円 (△11.0%)
□保育料の減	△ 150万円

■ **使用料及び手数料** 4,315万円 (⑤4,437万円)

対前年度	△ 122万円 (△2.8%)
-------------	------------------------

■ **国庫支出金** 6億 893万円 (⑤4億 6,240万円)

対前年度	+ 1億 4,653万円 (+31.7%)
□物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増	+ 8,657万円
□デジタル基盤改革支援補助金の増	+ 6,729万円
□子ども・子育て支援整備交付金の増	+ 2,796万円
□地方創生道整備交付金の減	△ 4,425万円

■ **府支出金** 3億 7,446万円 (⑤4億 4,330万円)

対前年度	△ 6,884万円 (△15.5%)
□畑地帯総合整備型補助金の減	△ 9,370万円
□青年就農給付金の減	△ 1,313万円
□子育て支援医療費助成補助金の増	+ 647万円

■ **財産収入** 204万円 (⑤102万円)

対前年度	+ 102万円 (+100.0%)
□財政調整基金利子収入の増	+ 76万円

■ 寄附金 2億1,000万円 (⑤2億1,000万円)

対前年度	± 0万円 (±0.0%)
------	---------------

■ 繰入金 3億9,256万円 (⑤2億7,292万円)

対前年度	+ 1億1,964万円 (+43.8%)
□財政調整基金繰入金の増	+ 5,000万円

■ 繰越金 1,000万円 (⑤1,000万円)

対前年度	± 0万円 (±0.0%)
------	---------------

■ 諸収入 5,116万円 (⑤5,161万円)

対前年度	△ 45万円 (△0.9%)
□退職消防団員報償金の減	△ 254万円

■ 町債 3億2,170万円 (⑤3億1,960万円)

対前年度	+ 210万円 (+0.7%)
□救助工作車整備事業債の増 (3,040万円、 -)	+ 3,040万円
□臨時財政対策債の減 (1,260万円、⑤5,800万円)	△ 4,540万円
□社会教育施設整備事業債の増 (4,990万円、 -)	+ 4,990万円

(2) 歳出

① 義務的経費の推移

■ 人件費 12億7,894万円 (⑤12億2,131万円)

対前年度	+ 5,763万円 (+4.7%)
□制度改正に伴う増	+ 2,956万円

■ 扶助費 5億3,081万円 (⑤4億8,725万円)

対前年度	+ 4,356万円 (+8.9%)
□障がい者自立支援給付等事業費の増	+ 3,310万円
□子育て支援医療費支給事業費の増	+ 675万円
□児童手当支給事業費の減	△ 222万円

■ **公債費** 5億3,687万円 (⑤5億3,548万円)

対前年度 + 139万円 (+0.3%)

* 地方債残高(年度末見込額) ⑥63億2,953万円 ⑤65億2,084万円

② **投資的経費の推移**

■ **普通建設事業費** 5億936万円 (⑤4億9,951万円)

対前年度 + 985万円 (+2.0%)

□ 総合文化センター改修事業費、宇治田原児童育成施設整備事業費、情報伝達システム事業費などの増

□ 宇治田原山手線関連事業費(工業団地線)、高規格救急自動車更新事業費などの減

③ **その他の経費の推移**

■ **物件費** 8億433万円 (⑤6億9,350万円)

対前年度 + 1億1,083万円 (+16.0%)

□ 基幹系システム運営費などの増

□ 地域防災対策事業費などの減

■ **補助費等** 11億5,206万円 (⑤11億8,507万円)

対前年度 △ 3,301万円 (△2.8%)

□ 大福茶園支援事業費、企業立地促進助成金などの減

■ **繰出金** 2億8,094万円 (⑤2億7,163万円)

対前年度 + 931万円 (+3.4%)

□ 国民健康保険特別会計繰出金の減 △ 193万円

□ 介護保険特別会計繰出金の増 + 709万円

□ 後期高齢者医療特別会計繰出金の増 + 415万円

<参考>

地方債残高 *各年度末 (単位:万円)

	R6 (見込)	R5 (見込)	R4	R3
地方債残高総額(a)	63億 2,953	65億 2,084	67億 5,597	68億 1,627
臨時財政対策債(b)	19億 3,897	21億 2,621	23億 386	24億 3,724
実質残高(a-b)	43億 9,056	43億 9,463	44億 5,211	43億 7,903

基金残高 *各年度末 (単位:万円)

	R6 (見込)	R5 (見込)	R4	R3
基金総額	14億 0,255	15億 6,437	15億 1,799	12億 9,320
うち財政調整基金	3億 1,941	4億 6,860	4億 6,802	3億 7,804

財政調整基金繰入額 *当初予算ベース (単位:万円)

	R6	R5	R4	R3
財政調整基金繰入額	1億 5,000	1億	1億 3,000	1億 7,000

4 第5次まちづくり総合計画等推進のための重点施策

「第5次まちづくり総合計画」と「第2期地域創生総合戦略」を推進するための
重点施策 **64事業** **24億2,201万円**

戦略 : 第2期地域創生総合戦略(第5次総合計画まちづくり戦略)事業

第5次
まちづくり
総合計画

推進のための
重点施策

64 事業

24 億
2,201 万円

(R5補正分含む)

まちづくりの目標

① 健やかに安心して暮らせるまち 14億3,357万円

- ・自転車乗車用ヘルメット普及促進事業費 **戦略**
- ・物価高騰対応調整給付金支給事業費
- ・低所得世帯への物価高対応支援給付金支給事業費
- ・木造住宅耐震改修等事業費 など 22事業

② 便利で快適に過ごせるまち 4億6,048万円

- ・宇治田原山手線整備事業費 **戦略**
- ・宇治田原山手線関連事業費(工業団地線) **戦略**
- ・公共交通利用推進事業費 **戦略**
- ・配水管耐震化事業費【水道事業会計】 など 10事業

③ 活気にあふれる交流のまち 1億6,706万円

- ・「ハートのまち」移住定住プロモーション事業費 **戦略**
- ・まちを元気にするプレミアム商品券発行事業費補助金 **R5補正**
- ・お茶の京都観光まちづくり推進事業費 **戦略** など 9事業

④ 子育てと学びを応援するまち 3億4,733万円

- ・「ミラチャレ」パワーアップ研究・発信事業費
- ・出産・子育て応援事業費 **戦略**
- ・うじたわらっ子家計応援事業費 **戦略** **R5補正**
- ・高校生等応援事業費 **戦略** **R5補正** など 19事業

① 地域コミュニティやまちづくり参画意識の向上と 住民・行政のパートナーシップの構築 1,346万円

- ・第6次まちづくり総合計画策定事業費
- ・集会所等整備事業補助金 など 3事業

② 効果的な行財政運営 11万円

- ・行政改革・行政評価推進事業費

行政の
基本姿勢

あす
明日の安心を守る 未来創造予算

「第5次まちづくり総合計画・第2期地域創生総合戦略」と「行財政改革」を推進
安心×未来づくり＝これからも安心して暮らせるまちへ

(まちづくり総合計画の4つの目標)

① 健やかに安心して暮らせるまち

② 便利で快適に過ごせるまち

③ 活気にあふれる交流のまち

④ 子育てと学びを応援するまち

<まちづくり戦略(第2期地域創生総合戦略)＝14の施策群>

まちの活力戦略

まちに新しい人の流れをつくり、働く場を確保する

うじたわらっ子育て戦略

若い世代の希望をかなえ、元気なうじたわらっ子を育む

安心・暮らしよいまち戦略

地域で見守り、安心して暮らしの幸福度の高いまちをつくる

安心で未来を創るまちづくり

7-01

① 保健・医療体制の充実を図るとともに、暮らしの不安要因を減らす
健やかに安心して暮らせるまち

1 **安全な暮らしの環境づくり【総括表】**

不安要因を取り除き安心して暮らせるまちづくり {注要事項P1}

- 能登半島地震を教訓に、地震や火災、豪雨等の災害対策をはじめ、交通事故や犯罪の防止など、暮らしの不安要因を減らし、安心して暮らせる環境を構築するため、様々な分野で必要な整備を進める。
- 「自助・共助・公助・近助」を防災面だけでなく、防犯・交通対策活動にも取り入れ、地域ぐるみで安全なまちの実現をめざす。



2 **物価高騰対応調整給付金支給事業費 他**

低所得世帯等への負担緩和とデフレ脱却へ {注要事項P12・13(ほか)}

- 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担の緩和とデフレ経済脱却を目的に、低所得世帯等に給付金を支給。



恵まれた自然環境を守り育てるとともに、道路や交通の利便性の向上へ基盤を整備

② 便利で快適に過ごせるまち

1 宇治田原山手線整備事業費 他 {主要事項P39(P31)} 道路ネットワークを構築し新名神効果を町内全域へ

- 宇治田原山手北線（禅定寺～緑苑坂）約 1.2 km（NEXCO 委託）、宇治田原山手線（岩山～立川）約 2.1 km（京都府施工）。
- 【宇治田原山手線関連事業費（工業団地線）】宇治田原山手線と工業団地を結ぶ宇治田原工業団地線の整備を行うための用地買収等を行う。



2 公共交通利用推進事業費 他 {主要事項P36-37} 利便性と公平性の高い持続可能な地域交通へ

- 利便性と公平性が最適化された持続可能な地域公共交通をめざし、路線バスへの接続と路線維持を含めた地域公共交通の検証と利用促進。
- 令和 4 年 10 月から開始した 2 種類の有償運行「♡バス」と「♡タクシー」を運行。



8-01

③ 地域資源を活用しながら、移住定住や産業・観光振興、雇用創出につなげ、多様な世代で賑わうまちへ 活気にあふれる交流のまち

1 まちを元気にするプレミアム商品券発行事業費補助金 {3月補正主要事項P6} 物価高騰下での町内消費拡大へ

- 物価高騰の影響を受けた地域経済を下支えし、町内の消費拡大と商工業者の活性化を図るため、商工会が発行するプレミアム商品券の発行経費を補助。
- ・ 販売価格：1 セット 10,000 円（1,000 円×13 枚綴り）
- ・ 発行予定：3,000 セット
- ・ 1 セット内訳：①小規模店舗等のみ 7 枚、②全店舗利用 6 枚



2 お茶の京都観光まちづくり推進事業費 {主要事項P46} 地域資源を発信・活用し観光誘客増へ

- 各種イベント等を通じた PR など「お茶の京都」を推進。
- 「伊賀越えの道」ウォーキングなど、歴史に育まれた特色ある観光資源を活かした観光誘客を推進。
- 住民団体等によるおもてなし力の向上への取組を支援。



4 子育てと学びを応援するまち

1

未来挑戦隊チャレンジャー育成 PROJECT【総括表】

子どもたちの夢を全力応援！未来を担う人材を育成 {主要事項 P2}

- ふるさと納税を活用して、夢に向かって挑戦する子どもたちを応援する、特色ある横断的なプロジェクトを拡充・展開する。
- 子どもたちが大人になったとき、まちの大人やまちのおかげで成長できたと思えるような、直接・投資的な事業を行うことで、シビックプライドの醸成を図る。



2

自転車乗車用ヘルメット普及促進事業費

中学生以下の子どものヘルメット購入費補助 {主要事項 P5}

- 自転車用ヘルメットの着用を促進し、交通安全意識の高揚と交通事故時の被害軽減を図るため、購入費用（上限 3,000 円）を補助。
 - ・対象者：中学生以下の子ども
 - ・対象期間：令和 6～8 年度（令和 6 年 4 月以降に購入したもの）



9-01

総合計画

行政の2つの基本姿勢

- ①地域コミュニティやまちづくり参画意識の向上と住民・行政のパートナーシップの構築
- ②効果的な行財政運営

1

第6次まちづくり総合計画策定事業費

まちの次なるステージの道しるべ策定へ {主要事項 P9}

- 宇治田原町のまちづくりの基本的な指針となる第5次「まちづくり総合計画」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間の終了を見据え、次期計画（計画期間：令和7年度～16年度）を一体的に策定する。

<スケジュール>

令和6年度：基本構想、基本計画、地域創生総合戦略の策定

令和5年度（実績）：現計画の総括、住民等意識調査、まちづくりカフェ（ワークショップ）、基礎調査（人口推計）など

2

行政改革・行政評価推進事業費

意識をカエル 業務をカエル 未来をカエル

- 「第7次行政改革大綱」及び同「実施計画」の着実な推進のため、外部評価委員会による進行管理を行う。

【第7次行政改革大綱の3つの柱】

- ①持続可能な財政基盤の構築
- ②職員イノベーションと組織マネジメント
- ③スマート自治体への転換

令和 6 年度一般会計予算編成概要

○予算編成の基本的な考え方

内閣府の月例経済報告によると「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされているところです。

国の予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」における令和6年度予算編成に向けた考え方に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に引き下げられたことに伴って、歳出構造を平時に戻していくとともに、緊急時の財政支出を必要以上に長期化・恒常化させないように取り組むとされています。

こうした動きと並行して、総務省は、地方公共団体がDX・GXの推進、こども・子育て施策の強化、地方への人の流れの強化等による個性を生かした地域づくりの推進、防災・減災・国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など活力ある多様な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤の確保が令和6年度の地方財政の課題としています。

一方、地方財政計画では、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て施策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額を確保するとされているものの、現実的にその厳しい財政状況が改善される見通しを得るところまで至っていない現状となっています。

本町におきましても、例外無く経常経費が増加する状況下にあります。国政や経済の動きに対応するとともに、人口減少対策と地域創生の実現に向けた取組を着実に推進するため、まちの基盤整備、安心・安全なくらしの環境づくり、子育て支援施策等の重点施策を中心とした令和6年度当初予算を編成しています。

予算規模は、53億9,900万円（対前年度比2億2,200万円（4.3%）増）としたところです。

○予算編成の基本姿勢と重点施策

本町の財政状況は、歳入では町税の減収が見込まれることに加えて、歳出は公債費や人件費等の義務的経費が増加するなど、その収支差は大きく、中長期的にも厳しい財政運営が続く見通しとなっています。

このような状況の中ではありますが、令和6年度当初予算は、「明日の安心を守る未来創造予算」と題して、宇治田原山手線及び関連する幹線道路の整備など、確かな未来を形成するための基盤整備を推進するとともに、地震や火災、豪雨等の災害対策、交通事故の防止策など、能登半島地震を教訓に、暮らしの不安要因を減らすための安心・安全なくらしの環境づくりに取り組みます。また、まちの未来の象徴とも言うべき子どもたちを育むための子育て支援施策の充実を図ります。

予算編成の基本姿勢としましては、国・府補助金や起債をはじめ、各種基金を積極的に活用し、第5次まちづくり総合計画及び第2期地域創生総合戦略に基づき、①健やかに安心して暮らせるまち、②便利で快適に過ごせるまち、③活気にあふれる交流のまち、④子育てと学びを応援するまち、の4つのまちづくりの目標の達成に向けた取組を重点施策として、これらを牽引・推進する事業に対し、予算を重点的に配分しています。

○令和 6 年度一般会計当初予算の規模と構成

令和 6 年度一般会計当初予算の規模は、53 億 9,900 万円と前年度当初予算に比べ 2 億 2,200 万円、4.3%の増となりました。これは、物価高騰対応調整給付金支給事業費、総合文化センター改修事業費、基幹系システム運営費などの増加が大きな要因となっています。

〈歳 出〉

議会費では、議員報酬や議会の活動に要する経費など 8,710 万 3 千円を計上しています。

総務費では、総務管理費、徴税费、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費の 6 項目で、11 億 1,223 万 5 千円を計上しています。

総務管理費では、9 億 3,919 万 6 千円を計上しています。

一般管理費では、庁舎維持管理経費をはじめ、人権政策や男女共同参画の推進、また、平和推進啓発事業費、職員研修費、基幹系システムの運営や I T 化の推進に要する経費などを計上しています。

そのほか、新たに物価高騰対応調整給付金支給事業費を計上しています。

文書広報費では、町広報紙の発行経費などを計上しています。

会計管理費では、財務会計システム運営経費などを計上しています。

財産管理費では、町有財産損害賠償保険料などを計上しています。

財政調整基金費では、各種基金の利子積立をはじめ、ふるさと応援基金や豊かな森を育てる基金の積立金などを計上しています。

企画費では、第 6 次まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に要する経費をはじめ、「ミラチャレ」パワーアップ研究・発信事業費やふるさと納税推進事業費、また「ハートのまち」移住定住プロモーション事業費や「ハートのまち」移住定住者応援支援事業費、空家等活用移住促進事業費補助金などを計上しています。

災害対策費では、地震等の災害時に備え、生活物資の備蓄や防災資機材の充実を図るため、避難所物資整備事業を拡充するほか、緊急時の情報伝達システム・インフォカナルの機能強化を図る費用を新たに計上しています。

諸費では、区・自治会の活動を支援する経費をはじめ、集会所等整備事業補助金、JR 奈良線高速化・複線化事業費補助金、また、公共交通利用推進事業費や「新しい地域公共交通」運営事業費などを計上しています。

徴税费では、京都地方税機構負担金をはじめ、固定資産評価整備事業費など 7,856 万 4 千円を計上しています。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍情報システムや住民基本台帳ネットワークシステムの運営経費など 6,766 万 9 千円を計上しています。

選挙費では、選挙管理委員会の運営経費をはじめ、町議会議員一般選挙及び町長選挙の執行に要する経費として、2,526 万 5 千円を計上しています。

統計調査費では、各種指定統計調査事業費など 111 万 4 千円を計上しています。

監査委員費では、町の財務執行や出納管理などの監査に要する経費として、42 万 7 千円を計上しています。

民生費では、社会福祉費、児童福祉費の 2 項目で 14 億 1,097 万 2 千円を計上しています。

社会福祉費では、9 億 5,692 万 9 千円を計上しています。

社会福祉総務費では、低所得世帯への物価高対応支援給付金支給事業費をはじめ、障がい者を支援する経費、障がい者施設への運営支援などの経費を計上しています。

また、子育て支援医療費支給事業費を計上しているほか、国民健康保険特別会計繰出金など、制度上必要な経費を計上しています。

老人福祉費では、高齢者の健康づくりとフレイル予防を一層推進するための、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業費をはじめ、配食や移送サービスの提供など高齢者の日常生活を支援する事業、敬老祝寿会の開催経費などを計上しています。

そのほか、老人医療費支給事業費や後期高齢者医療事業費をはじめ、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金など、制度上必要な経費を計上しています。

老人福祉施設費では、老人福祉センターの運営費を計上しています。

児童福祉費では、4 億 5,404 万 3 千円を計上しています。

児童福祉総務費では、子ども・子育て支援事業計画の策定に要する経費をはじめ、「パパママハッピープロジェクト」子育て家庭応援事業費などを計上しています。

また、地域ぐるみの子育て支援を推進するためのファミリー・サポート事業費をはじめ、地域子育て支援センター事業や子育て短期支援事業などに要する経費とともに、子どもたちが地域で安心して遊ぶことができるよう児童遊園の適正な管理を行う経費などを計上しています。

そのほか、児童手当支給事業費など、制度上必要な経費を計上しています。

児童福祉施設費では、保育所の運営費をはじめ、病児・病後児保育事業や一時保育事業などに要する経費とともに、保育所児童の体づくりや自発的にチャレンジする意欲的な心を育成するため、保育所心を育む茶レンジャー育成事業や保育所体づくりデ茶レンジャー育成事業に要する経費を計上しています。

衛生費では、保健衛生費、清掃費の2項目で3億4,825万7千円を計上しています。

保健衛生費では、1億4,531万6千円を計上しています。

保健衛生総務費では、健康増進事業における「うじたわら健活フェスタ」開催に要する経費をはじめ、健康増進計画等改定事業費、うじたわらウォーキング(walk・筋・ing)応援事業費などを計上しています。

また、妊娠時、出産時において経済的支援を行う出産・子育て応援事業費のほか、食育推進事業や母子保健事業に要する経費とともに、妊婦健康診査や新たな新生児聴覚検査費用への助成支援など、住民の健康増進を図る経費を計上しています。

さらに、各種がん検診をはじめ、高齢者人間ドック事業など種々の検診事業に要する経費を計上しております。

そのほか、水道事業会計負担金などを計上しています。

予防費では、感染症予防対策として、各種予防接種費助成事業や各種予防接種等対策事業に要する経費を計上しています。

環境衛生費では、家庭用太陽光発電・蓄電設備設置に対する補助をはじめ、持続可能な社会の実現に向けた取組として、住民の自主的な環境活動を促進する経費を計上しています。

そのほか、環境保全調査事業や不法投棄対策事業、合併処理浄化槽設置整備事業などに要する経費を計上しています。

清掃費では、ごみ処理に要する城南衛生管理組合への負担金やごみ・資源化物収集運搬事業費など、2億294万1千円を計上しています。

労働費では、町内企業の雇用や就業者の町内移住の促進を図るための経費をはじめ、林業従事者の雇用確保のため、町有林を適切に管理する経費として、1,374万8千円を計上しています。

農林水産業費では、農業費、林業費、水産業費の3項目で、1億7,409万円を計上しています。

農業費では、1億391万9千円を計上しています。

農業委員会費では、農業委員会の運営経費を計上しています。

農業総務費では、職員人件費など一般管理経費を計上しています。

農業振興費では、農業振興地域整備計画の改定に要する経費をはじめ、農業の振興を図るため、農業共同施設の設置や農機具の共同化・合理化、高品質な玉露・てん茶の生産に必要な被覆棚整備に対する農林業振興事業費補助金、茶園の新改植に対する補助事業に要する経費などを計上しています。

そのほか、農業の担い手対策や経営所得安定対策等に要する経費、耕作放棄地の拡大防止を図るため、急傾斜地にある田畑への直接支払交付金などを計上しています。

農地費では、農業の生産性を高めるため、町単費土地改良事業補助金をはじめ、土地の境界、面積の測量を行う地籍調査事業費、ため池ハザードマップ作成に要する経費などを計上しています。

山村振興費では、過疎・高齢化に伴い低下する集落機能の維持・向上を図るため、地域ぐるみの共同作業の支援に要する経費などを計上しています。

林業費では、7,002万1千円を計上しています。

林業総務費では、森林組合事務費補助金などを計上しています。

林業振興費では、間伐事業及び森林境界の明確化事業に対する各種補助金、既設林道の改良事業、森林の経営管理に係る経費などを計上しています。

有害獣駆除費では、猟友会や地域住民、関係機関との連携・協力のもとで取り組む有害鳥獣の駆除や被害防止のほか、モンキードッグによる野猿等の追い払いに要する経費などを計上しています。

水産業費では、漁業組合助成金 15 万円を計上しています。

商工費では、5,772 万 2 千円を計上しています。

商工総務費では、消費生活相談窓口の設置経費などを計上しています。

商工振興費では、操業開始に伴い町内在住者を新規雇用した企業に助成する経費をはじめ、企業の負担を軽減し経営の安定化を図るため、信用保証料や融資利子に対する助成、経営指導を実施する商工会への助成に要する経費などを計上しています。

観光費では、観光振興計画の推進や観光まちづくりの実現を図るための経費をはじめ、末山及びくつわ池自然公園や西ノ山ふれあい交流施設の管理・運営に要する経費、地域おこし協力隊事業費を計上しています。

土木費では、土木管理費、道路橋梁費、河川費、住宅費、都市計画費の 5 項目で 6 億 7,126 万 1 千円を計上しています。

土木管理費では、職員人件費など一般管理経費 6,685 万 2 千円を計上しています。

道路橋梁費では、3 億 2,586 万円を計上しています。

道路橋梁総務費では、道路台帳の整備に要する経費や、宇治田原山手線の早期完成を求める住民会議の活動を助成する経費などを計上しています。

道路維持費では、住民が安全かつ快適に通行できる生活道路を維持・確保するため、町道の維持管理に必要な経費とともに、ボランティア団体による道路敷花壇の整備に要する経費などを計上しています。

道路橋梁新設改良費では、新名神高速道路の建設にあわせて整備する宇治田原山手線の工事委託費をはじめ、工業団地線に要する経費を計上しています。

また、住民生活の利便性・安全性・快適性を確保するため、町道の計画的な整備を進めるとともに、住民生活に密着した生活道路の整備改良に要する経費を計上しています。

交通安全対策費では、自転車の交通安全対策として自転車乗車用ヘルメット普及促進に新たに取り組むほか、安全灯やカーブミラーの整備に要する経費や、朝夕の交通量が増大している町道路線の交通安全対策に要する経費などを計上しています。

河川費では、町管理河川の浚渫や維持補修に要する経費 305 万円を計上していま

す。

住宅費では、町営住宅の管理のための経費 158 万 3 千円を計上しています。

都市計画費では、2 億 7,391 万 6 千円を計上しています。

都市計画総務費では、能登半島地震の発生を受け、木造住宅の耐震改修助成費の制度拡充を行うほか、都市公園の維持管理費、町内における空家等の適正な管理や利活用、定住化を促進するための総合的な取組を推進する経費、下水道事業会計補助金などを計上しています。

消防費では、2 億 9,370 万 8 千円を計上しています。

常備消防費では、京田辺市消防本部に消防事務を委託する経費をはじめ、救助工作車を共同調達する救助工作車整備事業費や、京都市と京都府南部地域の指令センターを共同化するための京都府南部消防指令センター共同運用整備事業費を計上しています。

また、宇治田原分署に配備している消防自動車、救急自動車の維持管理経費、分署施設の維持管理に係る経費などを計上しています。

非常備消防費では、消防団活動に要する経費をはじめ、消防車両及び消火栓などの維持管理に係る経費などを計上しています。

消防施設費では、消防器具庫の整備に要する経費をはじめ、消防団装備品・資機材の整備・更新経費を計上しています。

教育費では、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費の 5 項目で 6 億 5,985 万 5 千円を計上しています。

教育総務費では、1 億 1,640 万 9 千円を計上しています。

教育委員会費では、教育委員会の運営経費を計上しています。

事務局費では、私立幼稚園利用者の負担軽減を図る幼稚園教育振興費をはじめ、小・中学生を対象に学びの場を創出する寺子屋「うじたわら学び塾」の運営経費などを計上しています。

そのほか、中学校部活動の地域移行に取り組むための部活動地域連携・地域移行推進事業費や、通学路の安全確保を図るため、地域住民による見守りパトロール隊活動に対する支援に要する経費を計上しています。

育英費では、奨学金に要する経費とともに、高校就学支援の充実のため、高校生通学費補助金の経費を計上しています。

小学校費では、9,459万8千円を計上しています。

学校管理費では、パソコン等の情報ネットワーク機器の維持経費をはじめ、学校施設の維持管理に要する経費などを計上しています。

教育振興費では、各小学校の学力向上に係る補助教員の経費をはじめ、特別支援補助教員の経費、学力診断テストの実施、診断結果の活用経費のほか、児童の読書活動の普及や国語力の向上を図るため、学校図書室の蔵書整備や図書館司書の経費とともに、就学援助・奨励事業費やスクールバス運行事業費などを計上しています。

さらに、デジタル社会に対応できる人材を育成するための先端プログラミング教育推進事業費や、家庭学習におけるタブレット端末を活用したA Iドリルに係る経費などを計上しています。

中学校費では、6,033万3千円を計上しています。

学校管理費では、部活動の活性化を図るため各種大会等への出場助成を行うほか、情報活用能力を育成するための情報ネットワーク機器の維持経費や学校施設の維持管理費などを計上しています。

教育振興費では、小学校と同様、学力の充実・向上を図るための経費をはじめ、英語活用能力を高めるため、英語検定の受検費用を助成する経費、お茶に関する学習授業の実施や就学援助・奨励事業費、学校図書室の運営経費、通学ヘルメット支給に要する経費などを計上しています。

さらに、小学校と同様、先端プログラミング教育推進事業費やA Iドリルに係る経費のほか、中学校で町内企業と連携した商品開発授業などを実施するふるさと応援キャリア教育事業費などを計上しています。

社会教育費では、2億3,865万8千円を計上しています。

社会教育総務費では、生涯学習推進事業費をはじめ、文化協会助成金を計上しています。

また、放課後子ども教室推進事業費をはじめ、学社連携事業に取り組む団体や子ども会に対する助成支援に要する経費などのほか、奥山田化石広場運営に要する経費を計上しています。

文化財保護費では、文化財の管理保全事業費や田原祭保存継承助成金などを計上しています。

総合文化センター費では、総合文化センターさざんかホール等の大規模改修に係る経費をはじめ、施設の維持管理費などを計上しています。

図書館費では、多文化共生の視点から、ボードゲームを活用した外国人住民との交流の機会を創出する経費をはじめ、読書環境の充実を図るため、計画的な図書購入に要する経費などを計上しています。

放課後児童健全育成事業費では、まるやま交流館敷地内に新たに児童育成施設を整備する宇治田原児童育成施設整備事業費をはじめ、田原児童育成施設及び宇治田原児童育成施設の運営経費などを計上しています。

保健体育費では、1億4,985万7千円を計上しています。

保健体育総務費では、スポーツの普及・振興を図るため、スポーツ推進委員会が実施する事業に要する経費、スポーツ協会活動に対する助成費用などを計上しています。

体育施設費では、住民体育館やトレーニングセンターをはじめ、住民グラウンドや奥山田グラウンドふれあい広場の管理運営費を計上しています。

学校給食費では、共同調理場の改修に係る経費をはじめ、施設の管理経費、学校給食の運営に要する経費を計上しています。

災害復旧費では、万一の災害に備えた農地農業用施設、林業施設及び公共土木施設の復旧事業の経費として3項目で、2,918万円を計上しています。

公債費では、令和5年度末長期債現在高見込65億2,083万6千円に対する元利償還金及び一時借入金利子として、5億3,686万9千円を計上しています。

予備費では、予算外の支出、又は予算超過の支出に充てる経費として400万円を計上しています。

〈歳入〉

歳入については、令和6年度地方財政計画に見込まれている数値を参考とするとともに、前年度（令和5年度）の収入見込額等を考慮し、収支の均衡を図り計上しています。

町税は、前年度収入見込額や今後の景気動向等を考慮し、全体として2.7%（4,684万5千円）減の16億7,274万円を計上しています。

個人町民税は、前年度当初比で6.0%（2,627万9千円）の減、法人町民税は、前年度当初比で21.7%（3,937万7千円）の減を見込み、町民税全体としては、10.5%（6,565万6千円）減の5億5,728万7千円を計上しています。

固定資産税は、土地で7.5%（1,900万4千円）の増、家屋で0.1%（39万1千円）の減、償却資産は設備投資の減少により0.6%（252万円）の減を見込み、固定資産税全体としては、1.5%（1,498万9千円）増の10億2,010万円を計上しています。

軽自動車税は、ほぼ前年並み（1万6千円）増の3,632万6千円を計上しています。

町たばこ税は、6.9%（380万7千円）増の5,902万7千円を計上しています。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税、令和元年度より創設された森林環境譲与税を合わせたもので、地方財政計画等を基に算定し、全体として13.6%（745万8千円）増の6,236万5千円を計上しています。

地方消費税交付金など各種交付金は、前年度収入見込額及び地方財政計画を基に算定し、合計で10.6%（3,413万7千円）増の3億5,761万8千円を計上しています。

地方交付税は、国の地方財政計画において、総額で1.7%の増額が示されており、普通交付税を算定する上での臨時財政対策債振替相当額の減等を考慮し、普通交付税は3.5%（4,000万円）増の11億7,000万円を計上するとともに、特別交付税は、前年度の収入見込額等を考慮し、8.3%（1,000万円）減の1億1,000万円を見込み、地方交付税全体としては2.4%（3,000万円）増の12億8,000万円を計上しています。

分担金及び負担金は、前年度収入見込額等を基に算定し、11.0%（152万5千円）減の1,228万3千円を計上しています。

使用料及び手数料は、道路占用料や戸籍手数料、町営住宅や住民体育館等の施設使用料などであり、前年度収入見込額等を基に算定し、2.8%（122万2千円）減の4,315

万1千円を計上しています。

国庫支出金は、地方創生道整備交付金が減少するものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により、31.7%（1億4,653万5千円）増の6億893万2千円を計上しています。

府支出金は、畑地帯総合整備型補助金の減などにより、15.5%（6,884万2千円）減の3億7,445万6千円を計上しています。

財産収入は、各種基金の運用利子などであり、前年度収入見込額等を基に算定していますが、財政調整基金利子収入の増などにより、99.5%（101万6千円）増の203万7千円を計上しています。

寄附金は、ふるさと応援寄附金及び企業版ふるさと応援寄附金として、前年度と同額の2億1,000万1千円を計上しています。

繰入金は、歳入不足を補うため、財政調整基金繰入金1億5,000万円を計上するとともに、事業の特定財源として、公共施設整備基金繰入金560万円、庁舎建設基金繰入金2,200万円、ふるさと応援基金繰入金1億8,000万円、豊かな森を育てる基金繰入金1,582万6千円などを計上し、合計で43.8%（1億1,963万4千円）増の3億9,255万6千円を計上しています。

繰越金は、決算剰余金が生じた場合、翌年度の財源として繰り越すものとして、1,000万円を計上しています。

諸収入は、前年度収入見込額等を基に算定し、0.9%（44万6千円）減の5,116万1千円を計上しています。

町債は、地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債を78.3%（4,540万円）減の1,260万円で計上するとともに、道路橋梁改良舗装事業債をはじめ、社会教育施設整備事業債等の建設事業債を3億910万円計上し、合計で0.7%（210万円）増の3億2,170万円を計上しています。